

(案)

令和6年度福島県カーボンニュートラル普及啓発事業業務 委託仕様書

この仕様書は、福島県（以下「県」という。）が委託する令和6年度福島県カーボンニュートラル普及啓発事業業務（以下「本業務」という。）の仕様等に関し、必要な事項を定めるものである。

1 業務名

令和6年度福島県カーボンニュートラル普及啓発事業業務

2 目的

気候変動対策は喫緊の課題であることから、県では、令和3年2月に「福島県2050年カーボンニュートラル」を宣言、令和4年5月には「福島県2050年カーボンニュートラルロードマップ」を公表し、イベントによる普及啓発や各種支援事業等による実践拡大に取り組んできた。

また、県は、本県ならではのカーボンニュートラルの実現という目標達成に向け、事業者や県民等の理解と共感を得ながらオール福島で一体となって取り組むことができるよう、各主体の責務や施策の基本的事項などを明確にした行動規範となる新たな条例「(仮称)福島県カーボンニュートラルの推進等に関する条例」(以下「条例」という。)を令和6年秋頃に制定予定である。

※ 現時点での条例の骨子や考え方等については、福島県ホームページで確認できる。

令和5年度福島県環境審議会審議結果

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/r-5shingikekka.html>

そのような背景のもと、本業務は、若者世代を対象とした、条例やその背景等に関する知識を養うための研修や企業等訪問の実施、若者世代による啓発資材の作成及びその支援、さらには若者世代自らが行う県民向けの普及啓発活動の支援などを行うことにより、2050年の主役となる若者世代が、条例やカーボンニュートラル実現に向けた取組などに対する理解を深め、そうした若者世代が核となり、県全体への普及啓発を行うことで、全県的な条例の理解と実践の拡大を図ることを目的とするものである。

3 履行期間

契約締結の日から令和7年3月31日(月)まで

4 業務内容

受託者は、事業目的を踏まえ、以下(1)～(4)の業務を実施すること。詳細は委託者である県、受託者双方協議の上、定めるものとするが、独自提案(任意)があれば盛り込むこと。

なお、本業務の対象とする若者世代は、県が別途調整する県内大学生(以下「学生」という。)とする。

【学生の属性及び留意事項】

○ 県と連携協定を締結している国立大学法人福島大学の学生 35 名程度を想定。

(内訳)

- ・ 1 年生：20 名程度、令和 6 年 6 月から令和 7 年 1 月まで参加可能。
- ・ 2 年生：10 名程度、令和 6 年 8 月から令和 7 年 3 月まで参加可能。
- ・ 3 年生：5 名程度、令和 6 年 10 月から令和 7 年 3 月まで参加可能。

○ 学生との連携に当たっては、学生の休業期間を極力避けるなど、福島大学と十分に協議すること。

(1) 研修等の実施

学生が、条例の概要やカーボンニュートラルに関する国内外の社会情勢、温室効果ガスの排出量を抑制する緩和策、気候変動の影響に備える適応策、県内企業等のカーボンニュートラル実現に向けた取組等を学ぶための研修や企業等訪問を実施すること。

なお、(2)に示す啓発資材の作成も見据えて、学生のアイデアを養うための場となるよう工夫すること。

ア 研修の実施

(ア) 時期、頻度等

令和 6 年 6 月下旬から令和 6 年 7 月の間で 3 講座程度実施すること。

なお、学生の授業カリキュラムの関係により、1 講座当たり 90 分、実施日は原則として木曜日の午後 1 時 00 分から午後 2 時 30 分とすること。

(イ) 会場

福島大学の講義室を想定している。

なお、会場使用料は委託費に含まないものとする。

(ロ) 対象

1 年生：20 名程度。

(ハ) 内容

カーボンニュートラルに関する国内外の社会情勢や、温室効果ガスの排出量を抑制する緩和策、気候変動の影響に備える適応策等について説明できる講師を招聘し、研修を実施すること。

イ 企業等訪問の実施

(ア) 時期、頻度等

令和 6 年 8 月上旬に 1 回程度実施すること。

(イ) 対象

1、2 年生：計 30 名程度。

(ロ) 内容

県内企業等のカーボンニュートラル実現に向けた取組等を見学できる企業や研究機関等を選定し、企業等訪問を実施すること。

なお、実施に当たっては、移動車両の手配など必要な措置を講じるとともに、学生の集合については公共交通機関が利用しやすい場所を選定するなど十分に配慮すること。

(2) 啓発資材の作成

県民への条例の普及啓発による理解促進や、カーボンニュートラル実現に向けた取組の実践拡大を目的として、学生のアイデアを活かした啓発資材を作成すること。

また、主な訴求対象は2050年の主役となる若者世代とし、若者世代が核となり主体的に活用して県全体に展開することのできる啓発資材とすること。

ア 時期、頻度等

令和6年10月に、研修等を受講した1年生が2、3年生に受講内容を伝達する場を1講座設けること。伝達方法については、効果的な方法を提案すること。

その後、令和6年10月から令和6年12月の間に、啓発資材を作成するための打合せを一月当たり1講座以上実施すること。頻度については、受託者が提案する啓発資材の種類により、令和6年12月までに成果物が完成するよう、必要な支援回数を提案すること。

なお、学生の授業カリキュラムの関係により、1講座当たり90分、実施日は原則として木曜日の午後1時00分から午後2時30分とすること。

イ 会場

福島大学の講義室を想定している。

なお、会場使用料は委託費に含まないものとする。

ウ 対象

1～3年生：計35名程度。

エ 内容

学生のアイデアを活かしつつ、カーボンニュートラルへの関心が低い層にも訴求できるよう、波及効果や実現可能性等を踏まえた具体的な啓発資材を3つ程度提案し、学生がいずれかを選択できるようにすること。

提案のうち一つは「2050年カーボンニュートラルを実現した福島県の将来像イラスト」とすること。

また、啓発資材に応じて、技術的支援が可能な専門家等を招聘すること。

(3) 普及啓発の活動支援

県民への条例の普及啓発による理解促進や、カーボンニュートラル実現に向けた取組の実践拡大を目的として、学生による県民向けの普及啓発の場を設けるとともに、その活動を支援すること。

ア 時期、頻度等

令和7年1月下旬から令和7年3月上旬の間に、2回程度実施すること。

イ 会場

県内のカーボンニュートラル関連イベントや企業、学校等を想定しており、受託者にて調整の上、普及啓発の場を設定すること。

なお、イベント出展料など普及啓発の場の確保に係る費用は委託費に含むものとする。

ウ 対象

2～3年生：計15名程度

エ 内容

上記(2)及び(3)の取組を活かした学生による主体的かつ積極的な情報発信により、参加者との双方の学びの場となるよう工夫すること。

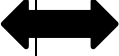



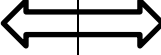


また、単なるパネルの展示等を行わないこと。

なお、実施に当たっては、移動車両の手配や交通費の支給など必要な措置を講じるとともに、学生の集合については公共交通機関が利用しやすい場所を選定するなど十分に配慮すること。

(4) 詳細スケジュールの構築等

上記(1)から(3)の内容を踏まえ、業務の詳細スケジュールを構築するとともに、学生に配布するための予定表データを作成すること。

概略スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
研修										
企業等訪問										
啓発資料作成										
普及啓発										
(参考) 学生休暇期間										

5 業務実施体制

- (1) 受託者は、本業務の遂行に当たっては、十分な知識・能力・経験を有する者を総括責任者として専従させなければならない。なお、総括責任者は、本業務が終了したときは、その内容について厳密な照査検算を行い、錯誤等の修正を行わなければならない。
- (2) 本業務の企画運営スケジュールの管理を適切に行うこと。
- (3) 県と随時打合せを重ね、無理のないスケジュールで進めることができるよう努めること。
- (4) 本仕様書に定めのない事項や疑義が生じた時は、双方協議の上、決定するものとする。ただし、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と考えられるものについては、本業務に含まれるものとする。

6 権利の帰属

- (1) 本事業により作成した各種成果物等に関する一切の権利は、県に帰属するものとする。
- (2) 上記(1)の成果物等は、県がホームページ、ポスターやパンフレット等への掲載、また県が許可した広報媒体において二次使用等を行う場合がある。なお、県が二次使

用するにあたり、受託者は第三者の有する著作権その他権利を侵害することがないよう、必要な許諾を得るものとする。

7 提出物

- (1) 業務着手届（様式第1号）
任意様式により工程表及び責任者・担当者一覧を添付すること。
- (2) 成果品等
 - ア 業務完了届（様式第2号）
 - イ 業務実施報告書
実施した業務内容についてまとめた報告書を作成し提出すること。
 - ウ その他
その他提出物については県と協議すること。
- (3) 提出方法
紙媒体で各1部提出すること。また、関係する電子データをDVDで納品すること。
なお、電子データの納品に当たってはPDF形式のものに加えて、WORD、EXCEL、POWERPOINT、ILLUSTRATOR形式等の編集可能なものも含めること。
- (4) 提出先
福島県環境共生課

8 その他

- (1) 受託者は、本業務の期間中、県との間で随時打ち合わせを行う。
- (2) 必要な資料及び情報の収集等は業務に含まれる。なお、本業務の遂行上必要なものとして関係機関の協力を得る場合は、あらかじめその趣旨を県に連絡した上で行うこと。
- (3) 業務に係る記録については、HPや報告書等で外部公表する可能性があるため、関係者から事前に了承を得ておくこと。
- (4) 業務の実施に当たり、知り得た内容を第三者に漏らしてはならない。

様式第1号

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄 様

受注者	住 所
	名 称
	代表者

業務着手届

令和 年 月 日付けで契約を締結した下記委託業務について着手したので、
届け出ます。

記

1 委託業務の名称

令和6年度福島県カーボンニュートラル普及啓発事業業務

2 契約金額

四

(うち、取引にかかる消費税及び地方消費税額 円)

3 委託の期間

着手：令和 年 月 日

履行期限：令和 年 月 日

4 着手年月日

令和 年 月 日

様式第2号

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄 様

受注者	住 所
	名 称
	代表者

業務完了届

令和 年 月 日付けで委託契約を締結した業務について、下記のとおり完了したので、成果品を添えて報告します。

記

- 1 委託業務の名称

令和6年度福島県カーボンニュートラル普及啓発事業業務

- ## 2 契約金額

四

(うち、取引にかかる消費税及び地方消費税額 円)

- 3 委託業務の着手及び完了年月日

着手： 年 月 日

完了： 年 月 日

- #### 4 成果品等

業務実施報告書、制作物等（別添のとおり、電子データ含む）